

体育市民連帯 週刊ブリーフィング 金曜 178 号 2019.6.7  
金曜コラム - スポーツの革新がエリートを生かす

ジョン・ウォンス (スポーツ評論家・聖公会大教授)

去る2月初め、スポーツ革新委員会が発足した後、巷に「エリートスポーツ殺す」という言葉が漂う。長い間、黙々とスポーツに専念してきた指導者と輝く達成のために努力する選手たちの周りにこのような表現が実体もなくうろついては深刻なことである。一部のメディアでも、このような刺激的な記事を書いているので、これは指導者の献身と選手たちの努力を歪曲するだけでなく、その汗を人質に弊習を維持しようとするものではないかという懸念さえ生む。この際、スポーツ革新が「エリート殺す」なのかみんな、真剣に考えてみる必要がある。

まず大前提が必要である。不正や非道、暴力と反人権的な状況が改善されず、大多数の指導者と選手がいつでも危険な状態に陥ることがある場合、それは「生かすか、殺すか」以前の問題だ。いわゆる「スポーツ強国」であれ、「スポーツ先進国」であれ、この反人権的な状況はどんな理由でも放置できない。この大前提に同意せず、「殺す」という言葉が前面に出てはならない。幸いなことに大韓体育会と鎮川選手村は、各市・道連盟や種目団体でも、この拒否することができない時代の課題について制度の改善をそれなりに図っているので、この点を再論する理由がない。それでももしこの大前提を否定しながら「殺す」などの怨色的な表現を使った場合、これは健全な議論や未来志向を伴う事は難しい。

次に、革新的な制度や政策によって「オリンピック世界 10 位圏維持」が難しくなるという懸念がある。

「オリンピック 10 位を維持」は重要である。10 位を維持するという目標自体は「国家主義」ではない。その種目に非凡な能力と大きな意味を抱いた選手を科学的に育成し、世界の舞台で美しい勝利とあふれる感動を醸し出すのは、スポーツの貴重な価値の一つだ。

2016 リオオリンピックの国家ランキングを見てみよう。20 位圏を見てみよう。カナダ、スイス、デンマークが見られる。「先進国」であり「強国」である。20 位圏がどんな強国なのかと批判するなら、10 位以内を見てみよう。米国と英国が 1、2 位であり、ドイツ、日本、フランス、オーストラリア、オランダがある。それこそ「大国」であり、「先進国」である。大韓体育会や韓国スポーツ政策科学院が「望ましい海外の事例」を研究するとき、毎回登場する。特に英国は早くに人権的、科学的な先進システムを構築し、その基盤の上にエリートを育成し、中国とロシアを押して 2 位を占めた。

このように「オリンピック 10 位圏維持」を目標にしようというのは、当然のことながら「エリート再生」ではないのか。このため国は未来志向的な政策を樹立し、スポーツ界はこれに積極的に同意して弊習を自ら直さなければならない。そのような時、選手の能力はさらに科学的に増進されるものであり、指導者の献身はさらに高潔になるもので、すべてのエルトの夢は美しく実現するものである。

もちろん、解決すべき現実的な問題は多い。すぐに 2020 東京オリンピックが 1 年余りで近づいてきた。その他にもいくつかの国際大会が休みなしに行われる。献身的な指導者と夢のために努力する国家代表のために持続性が維持されなければならない。部分的な制度「改善」はこんな渦中でも絶え間なく推進するものであるが「革新」は違う。中長期的な観点から政策を樹立しなければならず、その立法過程も革新の意味が色あせないように入念に推進しなければならない。方向を旋回しようとしたら誰でも分かるようにウインカーを正確かつ継続的につけなければならない。当面のオリンピック準備に難しいことはないだろう

う。それにもスポーツ界の一角から「エリート殺す」などの言葉を根拠なしに乱発するのは、むしろ訓練の雰囲気動揺させるだけである。

世界のスポーツは急変している。急変するという事は、直線的にずっと先を行くのに、私たちも前後を問わず無条件に走って行かなければならないという意味では決してない。そんな開発主義の想像力では、21世紀を生きていくのは難しい。政治、経済、文化、人種、ジェンダー、環境などの21世紀的な議題がスポーツの内部に入って意味をもって作動するという意味である。この議題は「万国共通語」の属性を持つスポーツに即座に介入して、スポーツの価値、内容、形式、産業などの変化を誘発する。誰よりも国際オリンピック委員会（IOC）がこの議題を活発に検討している。IOCとしては2024パリオリンピックにブレイクダンスやサーフィンを含めることと同じくらい人権、平和、ジェンダーなどの議題が重要である。要するに世界史的な変化からスポーツが孤立しないようにしている。

これは、国内のエリート指導者と選手たちにとって、20世紀のスポーツ概念から抜け出すことを要求する。一方では、人権や文化の観点からスポーツを健全に、革新を促す要求であり、同時に液体のように流動する地球環境においてスポーツ種目とその産業がより一層豊かに変化し、激しく繰り返されるのだから、先進のシステムで準備しろという要求だ。

私たちの社会を振り返ってもこれを確認できる。残念ながら私たちの社会安全網はずさんで、社会関係網は解体されている。高齢化少子化は1人世帯と独居老人の急増につながっている。労働時間はメキシコと共に最も長く、自殺率は10年間1位だ。このような状況でスポーツは、特に人間感情の極限とその複雑さを深く身につけているエリート出身者は、激しい社会的孤立と孤独が増大している国民の日常を回復し、社会の葛藤を癒すのに重要な役割を果たすことができる。それは単に「才能寄付」ではなく、スポーツの価値が社会化されるもので、同時に20世紀のスポーツ概念では想像もできなかった新しい産業と雇用につながる。

要するにスポーツを革新し社会を革新する事は、孤立を避け連帯を求める「21世紀式国威宣揚」であり、これは決して「エリート殺す」ではない。むしろ、すべての指導者と選手が力強く振るに値する美しい旗、「エリートを生かす」だ。

\*この記事は、2019年5月28日の京郷新聞オピニオンコラム[ジョン・ウォンスのオフサイド]に掲載された記事です。

[http://news.khan.co.kr/kh\\_news/khan\\_art\\_view.html?artid=201905272053005&code=990100](http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?artid=201905272053005&code=990100)

01 SBS 2019.6.4

## 【 スポーツ革新委、平日大会参加禁止・少年体育大会改編勧告 】

スポーツ界の構造改革のため民間合同で発足した文化体育観光部スポーツ革新委員会が学校のスポーツ正常化のための破格的な勧告を出しました。スポーツ革新委は今日（4日）、ソウル鍾路区政府ソウル庁舎別館でブリーフィングを開き、学校体育の正常化のためにエリート育成システムの全面革新と一般学生のスポーツ参加の活性化を骨子とする勧告を発表しました。

スポーツ界で発生した暴力と性暴力などに関するスポーツ人権分野勧告を先月7日に出したのに続く2次勧告です。

今回の第2次勧告は韓国エリートスポーツの根本である学校のスポーツ正常化がスポーツ界のパラダイム転換の核心だという認識に基づいて作成しました。革新委は学生選手の学習権保障のために学期中の平日

大会参加と開催を全面禁止し、最低学力到達学生だけ大会参加を許可するように促しました。学生選手が運動以外の進路をあきらめず、夢を広げられようには正規の授業に出席できるようにする措置が不可欠であると判断したからです。

革新委は実行案として ▲学生選手の大会参加、訓練時間、キャンプ訓練などの1年の計画を学校教育計画に含めること ▲経歴転換学生選手対象の学習支援プログラムを設ける ▲国家代表学生選手の国際大会参加時、学習支援策設ける ▲週末大会運営のための財政支援などを勧告しました。

また、学校スポーツの「異常性」が競技実績中心の体育特技者進学システムにあると見て競技力はもちろん、内申成績と出欠、面接などを反映した総合選抜システムに移行することを勧告しました。ただし施行に先立って3年6ヶ月の予告期間をおくようにしました。

革新委は試合の実績だけで体育特技者の大学入学当落が決定されないように、選考要素別に反映割合を定めたガイドラインを作成する一方、これを大学入学選考に反映するように、教育部長官と文化体育観光部長官が韓国大学教育協議会、韓国大学スポーツ協議会と協議するよう勧告しました。

また、学生を対象とした全国少年体育大会（少年体典）が所期の教育目的よりも優秀選手早期発掘に重点を置いた他の市道間の過熱競争と、強度の高い長時間トレーニングなどの副作用をもたらすという判断に基づいて改編案を提示しました。

これにより、少年体典を学校運動部や学校のスポーツクラブが参加する「統合学生スポーツ祭典」に拡大改編する一方、中等部と高等部を参加するようにして、従来の少年体典初等部は圏域別の学生スポーツ祭典に転換することを要求しました。

このため文体部は大会転換のために、2020年上半期までスポーツ界と開催都市、地方自治団体など関係機関との協議を経て、統合学生スポーツ祭典の詳細案を設け、2021年からは可能な種目から段階的に施行する予定です。

このほか、学校運動部の改善案として ▲正規授業の後の訓練実施...平日のトレーニング時間と休憩時間の規定を設ける ▲週末の大会参加時、出場日数だけ学生選手・指導者の休憩保証 ▲酷暑酷寒期大会の開催やトレーニングを最小化 ▲合宿所全面廃止と遠距離学生のみ制限的に寮許可 ▲親の非公式的費用抛出・支援禁止...違反した場合、関係者嚴重懲戒と学校運動部の大会参加制限 ▲学校運動部の指導者の不法賛助金を禁止...違反時の指導者資格剥奪・永久除名措置なども勧告しました。

また、学校運動部の指導者雇用の不安定問題を改善するための予算支援策の用意と一般学生のスポーツ参加の拡大のために ▲スポーツクラブと運動部の両方が関与している種目別統合大会の開催とそのための選手登録制度改善推進 ▲毎年学校スポーツクラブの活動に参加している学生の割合の目標設定と結果公表も提案しました。

※出典：

[https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news\\_id=N1005295448&plink=ORI&cooper=NAVER&plink=COPYPASTE&cooper=SBSNEWSSEND](https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1005295448&plink=ORI&cooper=NAVER&plink=COPYPASTE&cooper=SBSNEWSSEND)

02 SBS 2019.6.4

### 【 体育会“少年体育典改編に現場の声を反映されなければ” 】

大韓体育会が文化体育観光部スポーツ革新委員会の全国少年体育大会拡大改編勧告に現場の声を反映しなければならないと促しました。

文体部スポーツ革新委員会は4日午前、少年体育大会の拡大改編、学生選手の学習権保障のための学期中の平日大会の代わりに週末大会開催などの内容を盛り込んだ学校体育正常化勧告を発表しました。しかし、スポーツ界では、現場の声を反映しない一方的な提案という不満の声があちこちから出ています。大韓体育会は報道資料を出し、少年体育大会の過熱競争を防止し、参加する学生選手の授業欠損を最小限にしようと、これまでの総合得点制を廃止し、週末から4日間大会を開いたり、開・閉会式も開かないなど、いくつかの改善政策を展開してきたと説明しました。

それとともに今年で48回を迎えた少年体育大会が第2のソン・フンミン（訳注：2018年からサッカー代表チーム主将）、リュ・ヒョンジン（訳注：LAドジャース所属、歴代最高の韓国人投手の一人）、キム・ソヨン（訳注：女子個人メドレー200mで韓国記録保持者）などのスポーツスターに挑戦する有望株の競演場であり、全国体育大会に加え、我が国のスポーツを導いた主な原動力であったことを強調しました。大韓体育会は日本と中国が生活体育を指向しているなか、韓国のエリート体育政策をモデルにして回帰した点は示唆するところが大きいとし、スポーツ革新委の勧告で運動する青少年たちが夢や希望を控えたり、動機づけの機会を十分に受けられないことがないようにしなければならないと主張しました。

また、少年体育大会を統合学生スポーツ祭典に拡大改編する勧告案にも、体育会は開催地の競技場条件、宿泊施設、大会運営能力などを考慮しなければならないと力説しました。

勧告案通り学生運動部や学校のスポーツクラブの生徒が競争して、中・高等部の生徒が参加している学生スポーツ祭典が開かれたら、それなりの競技場・宿泊インフラを備えた場所で大会を開く必要があります。

しかし、そのような社会基盤施設を備えた所は、韓国でも数えるほどです。地方体育の活性化と市・道間の均衡発展のために、全国を回りながら開かれた少年体育大会が特定の開催地でのみ行われるという問題を体育会が指摘したわけです。

大韓体育会はスポーツ革新委勧告案の趣旨を十分に理解するが、予想される問題点が少なくないだけに体育会会員種目団体、市道体育会、市道教育庁などと頭を突き合わせて、これを深く議論する必要があると政府に要請しました。

※出典：

[https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news\\_id=N1005296032&plink=ORI&cooper=NAVER&plink=COPYPASTE&cooper=SBSNEWSSEND](https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1005296032&plink=ORI&cooper=NAVER&plink=COPYPASTE&cooper=SBSNEWSSEND)

### 03 ソウル新聞 2019. 6. 5

#### 【 昼食時間外「遊び時間 20分」もっと... 子供の顔に生気が戻ってきた 】

先月31日、ソウル銅雀区ヨンファ小学校、午前10時20分になると静かだった学校が子供の笑い声に満ちている。校舎ピロティ（壁のない柱だけで構成された1階）内に描かれた8文字遊びやつくね遊び（訳注：地面に二重の円を描いてする陣取り遊び）、石の空間はたちまち子供達で満ちている。一步遅れて教室から出た6年生の子供たちは、まず来た3年生の子供たちが遊び終えるまで待っていた。待っている時間にも子供たちはお互いに悪戯をして笑って騒いで楽しくしていました。「先輩が来たのだからどいて」式の強圧は見つけることができませんでした。キム・ミョンチョル ヨンファ小教頭は「子供たちは学年に関係なく、すべて友人のように過ごします。4月初めピロティ床に伝統遊びをすることができる絵を描いて柱に衝突防止保護材を設置しただけなのに死んでいたスペースが生き、子どもたちの顔にも生気が

戻った」とし「私たちがしたことは子供たちに“ここで遊んでも良い空間”という表示をしてあげただけ」と言いました。

### ●ソウル教育庁「もっと遊ぼう学校」11ヶ所の試験運営

ヨンファ小はソウル教育庁が今年から試験的に実施した「もっと遊ぼう学校」11ヶ所のうちのひとつだ。もっと遊ぼう学校とは教育課程を弾力的に運営し、昼食時間外に遊びの時間を20～30分追加確保し、学校内のスペースに子供たちが存分に活動して遊ぶことができる施設などを作るよう支援する事業です。昨年、小学校を対象に申請を受け、学校当たり500万ウォンを支援しました。これにより子供の学校生活への適応度を高めることはもちろん、伝統遊び文化を広く知らせ子供自ら遊びを開発できる創造性を引き上げるという趣旨です。ヨンファ小は昨年12月に申請書を提出し、今年2月にもっと遊ぼう学校に選ばれました。以後、学校内部の空間をどのように活用するか考え、空いたスペースとして遊んでいたピロティ空間に伝統遊びをすることができる絵を描き入れることにしました。子供たちがより存分に遊べるように、柱には衝撃緩衝材も設置しました。不足した費用は、銅雀区役所を通じて支援を受けました。

遊び空間が完成した4月前後の変化は確かに表われました。子供たちは学校が楽しくなったとしており、親はこのような子供たちの変化に満足しました。教師たちも子供の学校生活満足度が高くなり、指導がより容易になったと笑います。この学校の3年生イ・チェウォンさんは「教室にだけいたら苦しくて退屈したが、学校で“ここで遊んでも良い”というのでとても良い」とし「学校に来るのがおもしろくて楽しい」と笑いました。6年生を受け持っているキム・ミニョン教師は「6年生は遊びの空間が生じて興味を持たないと思ったが、低学年の子供と同じように積極的に遊びに参加する」とし「子供たちが休み時間20分を楽しく遊び始めた後から授業時間の集中度もむしろより高くなった」と言いました。この学校の別の教師は「学期初めに他の子供たちとの会話もよくなり、一人で過ごしていた子供が遊びの空間が生じた後から友達と一緒に遊んで交友関係が目に見えて良くなった例もある」と言いました。

ヨンファ小は午前9時の授業を始めて1～2時間目は、ブロックの授業に統合進行した後、休み時間を「中間遊び時間」に定め、20分を休めるようにしています。ブロックの授業という2つの授業（40分ずつ80分）を一つに合わせた後、教師の裁量で休み時間を調節できるようにする授業です。キム教頭は「昨年まで休み時間に野外活動をする学生のが数が30～40人程度だったとすれば、遊びの空間を作った後、休み時間に出てくる学生のが数が150人前後に増えた」とし「野外活動をするとう友達とぶつかることが多いので、お互いのルールを定めて譲歩したりするなど、子どもたちの社会性の発達にも大きな助けになる」と言いました。実際子供たちは伝統的なゲームをしながら、状況に応じて、既存のルールを変更したり、新たに追加して自ら遊びのルールを作成するなど、「創造的遊び活動」をしていると、キム教頭は言います。アン・ミファ ヨンファ小校長は「今年、学校内の遊び空間が作られ、学生だけでなく、教師と保護者の満足度が非常に高い」とし「来年から中間遊び時間を20分から30分に増やす案を検討中」と言いました。

ソウル教育庁は、もっと遊ぼう学校事業を通じて途中の遊び時間をより活性化する計画です。遊びの時間の拡大が子供の情緒と創造性の発達などに多くの助けになるという判断によるものです。政府も先月23日、「包容国家、児童政策」を発表し、教育の過程で小学校低学年の遊び時間をより増やす案を推進すると明らかにしました。

### ●遊びに終わらず、教育的効果につながらなければ

しかし、懸念の声も出ています。一方的な遊びの時間拡大による教師の業務過重や学校別の状況を考慮していない政策推進による副作用があるということです。2011年に初めて中間遊び時間を導入して運営していたユヒョン小のハン・ヒジョン（現ジョンヌン小）教師は、中間遊び時間のプラスの効果には同意しながらも、政策的にやみくもに推進することについては反対しました。

教師は「30分に中間遊び時間が増えれば、教師の立場では授業の延長のように子供たちを見守らなければならない」とし「中間遊びの時間に発生した事故の責任はそのまま担当教師に転嫁されるため」と言いました。教師はまた「各学校で状況に応じて導入するかどうかを判断することができるように、自律に任せる方向に行かなければならない」と強調しました。9年目の中間遊び時間を運用したというサンウォン小のキム・ソジョン教師は「アンケート調査を実施したら、学生の85%以上が中間遊びの時間を学校で最も良い点として挙げるほど効果は良い」とし「ただ、学校内の遊び空間がさらに拡大されたり、中間遊び時間内の事故対策などが一緒に推進されなければならない」と指摘しました。

韓国教員団体総連合会（教総）は先月30日、政府の小学校低学年の中間遊び拡大方針について「趣旨は共感するが、子どもの発達段階を考えると事故の予防、遊びの空間の確保などの支援と補完が必要な部分が多いという点で、現場の成果実効性を優先検討しなければならない」とし「一律施行より学校や地域の実情に合った「学校自律推進」がなければならない」という立場を明らかにしました。

中間遊び時間を導入するには下校時間が遅くなることも課題です。小学校低学年の場合、午後1～2時である既存の下校時間が、中間遊びなどで午後3時まで遅れると教師の仕事量もそれだけ増えるからです。また、夕方まで子供を世話する大変な共働きの親はすでに午後1～2時の下校時間に合わせている塾にも送ることができないとして不満を見せたりします。

それでも中間遊び時間を実施した学校では、肯定的な評価が大半です。緊急の課題は、学校内の遊びの空間の確保です。ヨンファ小のキム教頭は「単純な設備工事ではなく、創造的遊びの空間設計から始めなければならないので、もっと遊ぼう学校事業支援金500万ウォンは金額的に不足していることは事実」とし「体系的、継続的な支援が行われれば、遊びの空間は単に子供の遊びに終わらず、より体系的な教育的効果につながる可能性がある」と言いました。

微細ほこりなどの天候による野外活動が制限される点も解決すべき課題です。大半の学校は微細ほこり濃度が高い場合や、雨などで運動場の使用が困難な場合は体育館を使用しますが、学生数に比べて体育館のスペースが不足しているため、教室外の活動が減少するしかないのが現実です。

ソウル教育庁の関係者は、「中間遊び時間を強制するわけではなく、学校の状態に応じて遊びの時間の確保を推奨している」とし「学校の自発的な遊びの時間の拡大と遊びの時間を活用できるスペースの確保などのための支援を継続する予定」と言いました。

出典：<https://www.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20190605026002>

## INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 1485-3 スンジョンビル 305号

체육시민연대 서울시 서초구 서초동 1485-3 승정빌딩 305호

Tel : 02-2279-8999、E-mail : [sports-cm@hanmail.net](mailto:sports-cm@hanmail.net)

ホームページ：<http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 [jr1fep@gmail.com](mailto:jr1fep@gmail.com)